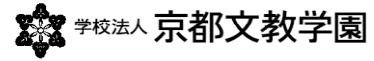


令和元年度 決算の概要



□計算書類の説明

○資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)の支払資金の動き(お金)と諸活動の全て(収入と支出の内容)を明らかにする役割を担っています。

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、及び③①と②以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入前の当年度収支差額と基本金組入後の当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況を把握する役割を担っています。そして、収益と費用を対比し学校法人の事業活動収支のバランスを見ます。企業会計の損益計算書と類似の書類となりますが、学校法人は利益の獲得を目指すのではなく、収支の均衡を目的とします。

また、「現物寄付金」・「減価償却額」や「退職給与引当金繰入額」といった資金の動きを伴わない科目を加えて収支計算を行い、これらが、「資金収支計算書」と異なります。

○貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末(3月31日現在)時点の資産や負債などの状況を示し、財政の状態を表す役割を担っています。企業会計の貸借対照表と役割は同じですが、表示内容は固定資産の「図書」や、企業会計の資本金に該当するものとして「基本金」を計上するなど、学校法人会計独特の科目が表記されます。貸方の「基本金の部」と「繰越収支差額の部」を合わせて「純資産の部」となります。

なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

□収入の部

■1. 学生生徒等納付金収入 4,179,713,718 円

令和元年度(R1.5.1現在)の学生生徒等数は、4,059名でありました。前年度と比較すると100名減少金額も△117,544千円の減収となりました。

	大学院	大学(学部)	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	法人全体	増減
H29	79	1,836	847	887	221	197	107	4,174	-
H30	75	1,888	783	905	218	185	105	4,159	△ 15
R 1	72	1,907	645	903	227	183	122	4,059	△ 100
R1-H30	△ 3	19	△ 138	△ 2	9	△ 2	17	△ 100	-

■2. 手数料収入 66,593,160 円

入学検定料が大半であり、志願者は以下のとおりでした。
金額は、△3,457千円の減収となりました。

	大学院	大学(学部)	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	法人全体	増減
H30	76	3,512	394	1,342	179	45	39	5,587	-
R 1	83	3,518	309	1,307	131	50	40	5,438	△ 149
R1-H30	7	6	△ 85	△ 35	△ 48	5	1	△ 149	-

3. 寄付金収入 57,926,075 円

大学教育後援会様より 31,335千円、短大保護者会様より 6,350千円、あおい会様より短期大学学生への奨学金として 5,300千円、短大保護者会卒業支援費より短期大学学生へ奨学金として 250千円、中高保護者会様より 9,369千円、小学校保護者会様より 1,948千円、幼稚園保護者会様より 643千円および、教職員3名よりそれぞれ 700千円、500千円、150千円等を寄付頂きました。

4. 補助金収入 882,396,820 円

対前年度 △129,250千円の減少となりました。
内訳は、国庫補助金が 256,885千円、京都府等地方公共団体からの補助金が 625,511千円頂きました。
上記の内、主な国庫補助金の内訳は、大学経常費補助金 155,754千円(対前年度△46,680千円)、短期大学経常費補助金 84,396千円(対前年度△25,717千円)、主な地方公共団体補助金内訳は、高等学校私学運営費補助金 307,054千円(対前年度△11,128千円)、中学校運営費補助金 80,039千円(対前年度 +2,330千円)、小学校運営費補助金 81,549千円(対前年度△591千円)、幼稚園運営費補助金 29,437千円(対前年度△1,763千円)でした。

5. 資産売却収入 1,901,755,000 円

全額が有価証券売却収入です。
全ての債券とも、購入額以上で売却いたしております。売却することによる利益(有価証券売却差額)は、事業活動収支計算書「有価証券売却差額」として 4,781千円計上しています。

6. 付随事業・収益事業収入 26,720,166 円

主に以下のような内容です。

心理臨床センター面接料等	4,621 千円
産業メンタルヘルス講座	2,250 千円
教員免許更新講習	6,919 千円
受託事業(宇治市高齢者アカデミー等)	10,620 千円
幼稚園預かり保育	1,860 千円
幼稚園未就園児親子教室(いちご組)	244 千円

7. 受取利息・配当金収入 31,091,572 円

銀行預金利息および債券関係配当金の収入です。内訳は以下のとおりです。

第3号基本金引当特定資産運用収入	19 千円
銀行預金利息	299 千円
債券関係配当金	30,772 千円

8. 雑収入 152,562,082 円

主に「退職金財団受入収入」です。本務教職員を対象に、退職金に備え私大退職金財団および京都府退職金財団に退職準備金として掛けています。退職者に対して、給付されることになっており、今年度は大学9名、短期大学6名、高等学校1名、小学校1名、計17名に対して 143,958千円が給付されました。これは全額「退職金支出」として支出いたします。
また、上記以外に、施設設備利用料収入として1,812千円計上しています。

9. 前受金収入 726,741,000 円

令和2年度入学者の「授業料」「教育充実費」等であり、令和元年度に入金になった金額です。

10. その他の収入 487,487,857 円

主に「前期末未収入金収入」270,728千円および「預り金収入」215,391千円です。

「前期末未収入金収入」は、前年度(H30年度)における未収入金の収入分であり、退職金財団未収入金 190,036千円、補助金未収入金 72,973千円等です。

11. 資金収入調整勘定 △ 965,393,510 円

資金収支計算書は、資金の顚末を表すものであり、収入科目の中には翌年度の収入となる「未収入金」と、前年度に収入となっている「学生生徒等納付金」の「前受金」が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要になります。

具体的に、収入科目の内、1頁の1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金と、当年度まだ入金されていない補助金収入、退職金財団からの受入収入等の期末未収入金が含まれているので、これらを除外するためのものです。

12. 前年度繰越支払資金 2,046,635,363 円

前年度より繰越されている資金で、前年度末の現金預金額です。

□支出の部

1. 人件費支出 3,673,382,506 円

対前年度△190,981千円の減少となりました。

内訳で見ますと、

教員人件費	2,344,387 千円	対前年度	△ 87,198 千円の減少
-------	--------------	------	----------------

職員人件費	1,089,997 千円	対前年度	△ 8,700 千円の減少
-------	--------------	------	---------------

となりました。これは、教員・職員とも人数の減少が要因で、

教員数	196 人	→	192 人	4 人の減少
-----	-------	---	-------	--------

職員数	122 人	→	118 人	4 人の減少
-----	-------	---	-------	--------

となっています。

2. 教育研究経費支出 1,115,093,490 円

対前年度 87,957千円の増加となりました。

主な支出は、

高等学校、京都府あんしん支援奨学金(京都府あんしん支援補助金として受け取り、奨学費支出として支出する)	129,055 千円
---	------------

宇治学舎スクールバス運行料	48,713 千円
---------------	-----------

中・高クラブ員移動用バス運行費	8,433 千円
-----------------	----------

短大 Assessmentor年間利用料等	10,008 千円
-----------------------	-----------

大・短 GAKUENシステム更新	16,500 千円
------------------	-----------

等です。学園全体で「経常収入」に対する「教育研究経費」(減価償却含む)の割合は30.2%です。

3. 管理経費支出 322,747,903 円

対前年度 △25,209千円の減少となりました。

主な支出は、

市営地下鉄車内アナウンス	1,308 千円
新学部リクルート広報企画	2,538 千円
幼稚園園バス運転手派遣料	12,818 千円

等です。

4. 借入金等利息支出 24,689,254 円

私学事業団並びに市中金融機関からの借入に対する利息分です。

5. 借入金等返済支出 266,100,000 円

私学事業団並びに市中金融機関からの借入に対する元金返済分です。

各借入先に対する借入残高は、

私学事業団	1,851,000 千円
市中金融機関	0 千円
合計	1,851,000 千円

市中金融機関については、令和元年度に完済いたしました。

6. 施設関係支出 50,578,500 円

建物支出および構築物支出です。詳細は以下のとおりです。

建物支出

岡崎学舎	小学校分電盤取り替え	1,360 千円
岡崎学舎	第二体育館給湯配管工事	14,040 千円
岡崎学舎	5号館GHP更新	31,320 千円
宇治学舎	防犯カメラ設置	302 千円
城陽学舎	温便座設置	519 千円
城陽学舎	エアコン設置	3,036 千円
合計		50,578 千円

7. 設備関係支出 100,822,226 円

教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書およびソフトウェア支出です。主な支出は以下のとおりです。

教育研究用機器備品支出	59,996 千円
大・短 月照館AV機器更新	22,485 千円
中・高 印刷機	3,276 千円
幼稚園 キンダーテーブル	252 千円

等です。

管理用機器備品	1,221 千円
中・高 券売機	1,221 千円

です。

図書支出	25,075 千円
------	-----------

車両支出	11,405 千円
幼稚園 園バス 2台	11,405 千円

8. 資産運用支出 2,058,500,000 円

有価証券購入支出 1,958,500 千円

また「施設設備拡充引当特定資産繰入支出」として、平成27年度より令和2年度までの6カ年で850,000千円を繰り入れる予定です。これは、GHP(ガスヒーポン)の機器更新等高額の施設設備更新に備えたものです。今年度繰り入れることによって、800,000千円繰り入れました。(貸借対照表の「施設設備拡充引当特定資産」をご参照ください)

9. その他の支出 261,175,057 円

前年度末の未払金 44,658千円(退職金財団掛金 9,810千円、私学事業団共済掛金 27,950千円、労働保険料6,296千円等)、前払金支払支出(火災保険料5年分の前払い、洋雑誌購入、債券購入時の経過利息の前払い)等です。

10. 資金支出調整勘定 △ 49,247,503 円

前述のとおり、資金収支計算書には当年度の資金の顛末をすべて表す必要があるため、支出科目の中には、実際は次年度以降の支出になるもの(当年度の未払金)が含まれます。そのため、純粋な当年度の資金支出を表すためにはこれを差し引く必要があります。

具体的には、私大退職金財団掛金9,477千円、私学共済掛金28,545千円、消費税支出分205千円、労働保険料6,706千円等があります。

11. 翌年度繰越支払資金 1,770,387,870 円

翌年に繰越されている資金で、3月31日現在の現金預金額です。